

令和7年度第3回大野城市公共サービス改革委員会（会議録）

1. 日時 令和7年12月18日（木） 10：00～12：00
2. 場所 本館3階 庁議室
3. 出席者 公共サービス改革委員会委員および市職員等 17名

【内訳】

公共サービス 改革委員会委員（8名）	嶋田 暁文、野村 ひとみ、岡部 麻子、 吉良 幸生、岡崎 敏郎、西田 妙子、 長谷川 保宏、浦屋 奈美子	
市職員（8名）	辻総合政策部長	
	経営戦略課	的野課長、副島係長、 武田、樋口、梅野
	デジタル推進課	原課長
	財政課	千葉課長
株式会社日本政策総研（1名）	佐々木 央	

4. 議事概要（司会進行：副島係長）

（1）開会

◆あいさつ（野村副委員長）

（2）審議事項

令和7年度施策マネジメント診断結果・講評（案）について

◆資料に沿って説明（説明：日本政策総研）

◆各委員からの意見等を踏まえ、日本政策総研及び事務局にて診断結果・講評（案）を修正することとする。修正案については後日書面での審議とする。

◆意見等は、別紙意見等一覧に記載。

（3）事務連絡

（4）閉会

【修正案の書面審議結果】

日本政策総研及び事務局で修正案を作成し、1月上旬に書面審議を行った結果、全委員承認。令和7年度施策マネジメント診断結果・講評として確定を行う。

施策マネジメント診断の診断結果

番号	事業名	●意見・質問等(委員※敬称略) / ○回答(事務局)
1	事業2 在宅高齢者福祉サービス事業 (介護保険特別会計)	<p>●配食サービス事業は365日配食が可能なのか。実績としてどのくらい配食しているのか。(嶋田)</p> <p>○365日配食が可能な仕様となっている。年間2万8,000食程度となっている。(事務局)</p> <p>●方向性としては、コストパフォーマンスの面から見直しでよいと考える。ただし、昨今の社会情勢で、この委託料(令和7年度465円)では事業者としては厳しいのではないかと思う。持続可能な事業とするために、コストパフォーマンスは考えていかなければならないが、費用を抑えすぎると事業者が対応できないので、その点に注意してほしい。(嶋田)</p> <p>※配食事業者の1食あたりの収入は、利用者負担450円と市からの委託料単価465円(令和7年度)の合計915円となる。</p>
2	事業3 高齢者等不燃ごみ等戸別収集事業	<p>●本来近隣の住民で助け合っていくべきだと考えるが、行政がこれを実施することによって、横の繋がりが無くなってしまわないかという気がする。他の自治体もこの事業を実施しているのか。(嶋田)</p> <p>○近隣では、太宰府市が実施している。申請を受け付ける段階で、支援してくれる人が近隣にいないのかという点については確認している。(事務局)</p> <p>●本当に困っている人で周囲の支援を受けることができない人にとってはプラスとなる事業だと思う。行政の支援が必要だということの確認を徹底するという条件をつけて、コストパフォーマンスの面から見直しでよいと考える。(嶋田)</p>
3	事業6 ここだよまどか(高齢者等搜索位置検索)事業	<p>●他の自治体と共同で実施はできないか。共同で実施することによってコストを抑えることができるのではないか。(嶋田)</p> <p>○可能性はあるのではないかと考える。(事務局)</p> <p>⇒筑紫地区で本事業を実施しているのは、本市のみであったため、講評には他市との共同実施については記載しない。</p>
4	事業8 訪問型サービスB(生活援助)事業	<p>●このようなサービス(生活援助)があると利用者としては依存してしまうのではないかと思う。その中で、高齢者等の生活の自立に向けた取組をどうすればいいのか疑問である。</p> <p>要支援認定の度合によって、料金を上げるなども考えられる。今は1時間100円という料金設定なので、利用者としては100円なら払って、生活援助してもらおう方が楽である。料金を上げて、これだけ払うのであれば自分でやった方がいいという気持ちにさせるのも方法なのではないかと思った。</p> <p>コストパフォーマンスの改善にも繋がる。(嶋田)</p>

5	事業9 訪問型サービスD（移動支援）事業	<p>●買い物に行けない、病院に行けないという人が増え、移動に対するニーズは増加してきているため、この事業は必要な事業である。コミュニティ組織等にもお願いすることはできないのか。（嶋田） ○今は社会福祉法人等が主に実施しているので、コミュニティ組織に広げていくことも考えられる。（事務局）</p> <p>●それと利用者負担が100円というのは安すぎる。この事業は必要性が高いので持続可能となるようにしてほしい。その上で実施主体が広がっていくように検討してほしい。（嶋田）</p> <p>●糸島市等の他の自治体では病院側が送迎をしてくれるというサービスを実施しているが、大野城市には無いのか。（西田） ○透析等の方を除き、大野城市では実施していない。（辻）</p> <p>●運転手の確保が一番のポイントである。この訪問型サービスDを推奨している理由は運転手にお金を払えるというところ。道路運送法の関係で、運転に対する対価としては払ってはいけないが、乗降介助への手当としてであれば払える。そう考えると手当が往復1,000円というのは安すぎる。ボランティアだとしても、無償で実施してくださいという訳にはいかない。自治会等が実施する場合は、自治会等の会費から運転手に対して払うことについても国会答弁で認められた。（嶋田）</p>
6	事業10 窓口デジタル化事業	<p>●診断結果としてはいいと思うが、具体的に何をどう見直すのかが分からない。（嶋田） ○今の方法は自宅等でインターネットを通じて、申請内容を入力するとQRコードができるのでそれを窓口の端末にかざすと申請書が出力されるというもの。今、見直そうと考えているものは、マイナンバーカードを読み取ることで、住所・氏名等の情報が記載された申請書が出力されるというもの。他の自治体でも導入されているものである。（事務局）</p> <p>●新たに導入しようとしている端末等は、コスト面から考えたときに実現可能なのか。 ○現在、フロントヤード・バックヤード改革のプロジェクトチームを立ち上げたところなので、導入するシステムも含めて整理しながらプロジェクトを進めている。（原）</p>
7	事業15 介護予防教室（まどかスクール）開催事業	<p>●この事業についても、具体的にどのように見直すべきと考えるか。（嶋田） ○事業に参加した方がいいか判断するために、市からチェックリストを送付しているが、返信率が6割程度となっており、4割くらいの方については捕捉できていない。そのため、家族やコミュニティ等からアプローチをして、事業への参加を促していく方法も考えられる。（事務局）</p> <p>●「○○と言わない○○」といった、事業のたて付けを変えるのもいいかもしれない。介護予防と言うと少し抵抗感が出てくるので、参加してみると、実は介護予防になっていたというような方法がいいのではないかと考えている。それとこのような事業は男性の参加率が低いという傾向があるため、興味を持ってもらえるようなジャンルのものと介護予防を組み合わせさせて実施していくのが有効なのではないかと考える。（嶋田）</p> <p>●事業16の「一般介護予防事業」には多く参加しているのに、なぜこの「まどかスクール」は参加者が少ないのか疑問である。（岡部） ○事業16の「一般介護予防事業」は公民館で各区が実施しているのに対して、この「まどかスクール」はスイミングクラブやスポーツジムに委託して実施している。そのため、そこまで移動して参加するということが障壁になっているかもしれない。なぜ参加しないのかという分析までは現状行っていないので、分析するように投げかけている。（辻）</p> <p>●スイミングスクール等で実施しているとのことだが、そのスイミングスクール等が送迎をしてくれるというサービスはないのか。（西田） ○スイミングスクールの送迎は基本こどもに限定されている。そのため、参加しにくい要因としては場所等地理的要因もあるかもしれない。（辻）</p>

8	事業17 地域リハビリテーション活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●この事業についても、事業15と同じく、事業のたて付けの工夫が必要かなという気がする。「地域リハビリテーション活動」と言われると少し硬いイメージがある。(嶋田)
9	事業19 後期高齢者はり・きゅう助成 事業	<ul style="list-style-type: none"> ●もし病気や骨に異常があるなどであれば、病院・整骨院に行くことになると思うが、そこまでではないという方々が、健康のために利用していると思う。一定のニーズはあるのではないか。(岡部) ○ニーズはある。年間740人程度に対し、延べ2,805件の助成を行っている。コロナ禍の時は若干低下したが、おおよそ年間700~800人くらいは利用している状況である。ニーズはあるが、医療保険の観点から見ると、医療費の増加抑制に対し効果があるかが不明なため、分析をお願いするという主旨である。(事務局) ●サンプル数が多いので、検証はできるのではないかと考えている。5歳刻みくらいで、利用している人としていない人では変化がどうなっているか、統計的に見えるのではないかと思う。(嶋田) ●お年寄りも、鍼灸に行くことに対して喜びを感じている人もいる。効果がないから廃止しましょうというのはいかかなものか。(浦屋) ●講評の文脈が、「本来であれば一旦休止する必要がある」など、少し廃止や休止の要素が強いので、分析の結果を前提に判断するような記載の仕方が良いのではないか。(岡部) ○記載内容について見直す。(事務局)
10	事業25 市民農園設置運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民農園をもっと有効活用してほしい。市街化調整区域の農園の新しい担い手を増やしていく上でも、他の自治体では、利用者がゼロの状態から農業を始めて、徐々に農家としてステップアップしていけるようなコースを作ったり、作った野菜を売るところまで学べたりするようなことをしているところもある。 市民農園の利用料をしっかりとった上で、本当に農業をやりたいと思ってくれる人を増やしていく取組をしてほしい。(嶋田)
11	事業27 中小企業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業28(商工業振興支援事業)についても同様だが、補助金があると補助金をどう使うかという発想になってしまう。行政が分析するだけではなく、中小企業自身が自己分析を行った上で、自分たちをどのようにしていくかを決め、その際に使える補助金をメニューとして用意しておくことが大事である。今は流れが逆転している部分もあるので、流れを変えてほしい。(嶋田)
12	事業28 商工業振興支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業27(中小企業支援事業)と同様、補助金のあり方を抜本的に見直ししてほしい。補助金の内容について、商工会側から提言してもらおうような形が一番いいと思っている。(嶋田)
13	事業29 プレミアム付商品券発行支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> ●大型店でも使用できるようになっているが、その比率について考えてほしい。お金が地域に落ちるように、地域内経済循環を意識してもらいたいので、そこをもっと講評の中で強調してほしい。(嶋田)